

| | | | |
|---------|--|----------------------------|--------|
| 氏名(本籍) | 小 ^こ 山 ^{やま} 雄 ^{ゆう} 資 ^{すけ} (長野県) | | |
| 学位の種類 | 博士(社会工学) | | |
| 学位記番号 | 博甲第4623号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成20年3月25日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当 | | |
| 審査研究科 | システム情報工学研究科 | | |
| 学位論文題目 | 廃止・縮小を伴う公共住宅ストックの再編に関する研究 | | |
| 主査 | 筑波大学教授 | 工学博士 | 小場瀬 令二 |
| 副査 | 筑波大学准教授 | 博士(工学) | 渡辺 俊 |
| 副査 | 筑波大学准教授 | Ph. D. in Regional Science | 太田 充 |
| 副査 | 筑波大学准教授 | 農学博士 | 吉野 邦彦 |
| 副査 | 筑波大学講師 | 博士(工学) | 吉田 友彦 |

論文の内容の要旨

現代の日本においては、戸数の削減を伴う公共住宅の再編が顕在化しつつあり、国レベルおよび自治体レベルの住宅行政は大きな転換点にある。本論文は廃止と縮小を伴う公務員宿舎及び県営住宅の再編計画を取り上げ、今後ますます話題として取り上げられてくるであろう、こうした再編計画の妥当性を批判的に検討しようとするものである。ここでは、再編計画策定の背景として、行財政の緊縮と需要の縮小という2つの現象に注目している。行財政緊縮の事例として香川県営住宅の削減計画を取り上げ、その削減対象住戸の分布を都市内の立地の観点から分析した。老朽度合いを軸とした県の再編計画にしたがえば、中心部に多く立地している老朽ストックから削減される傾向が見出され、著者はこれを「中心部撤退型」としている。また、需要縮小の事例として、筑波研究学園都市の公務員宿舎を取り上げ、空家率の分布の観点から分析した。空家率の高いものから廃止するという廃止措置にしたがえば、研究学園都市縁辺部に多く立地している未貸与住戸から削減される傾向が見出され、著者はこれを「中心部集約型」としている。

これらの事例分析により、老朽度合いや空家率の観点から再編を計画するとそれぞれの都市の特性に応じて廃止対象住戸がある特定の区域に偏在する傾向が見出された。著者はこれらの結果を踏まえて、老朽度合いや空家率のように「不要な住戸」の存在から再編を決めるのではなく、「必要な住戸」のあり方を再度議論すべき時期に来ているという結論を得ている。

審査の結果の要旨

昨今、日本において最も多くの賃貸住宅供給組織である都市再生機構の賃貸住宅再編計画が持ち上がり、削減戸数の具体的な数値が示されるようになってきている。行財政緊縮が時流の必然とばかりに公的賃貸住宅の削減が行われようとする中、こうした小さな政府を目指した政策の妥当性を十分吟味しようと試みる本論文の社会的意義はとて大きい。なお「公庫・公営・公団」という従来からの三本柱と言われる日本の住宅政策の将来を考える上では、本論文で取り上げた香川県営住宅の事例は、その一部でしかなく、今後さらなる

研究が必要であろう。また公務員宿舎の将来については、今後も縮小の方向が模索されており、各地で削減がされていくと思われる。そこで、本研究はそれに多くの示唆を与えるものであり、有用な論文といえる。

よって、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。